

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
30	障害児福祉手当・特別障害者手当・経過的福祉手当支給事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

豊中市は、障害児福祉手当・特別障害者手当・経過的福祉手当支給事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

豊中市長

公表日

令和5年6月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害児福祉手当・特別障害者手当・経過的福祉手当支給事務
②事務の概要	<p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律(以下「法」という。)に基づく障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは次の事務に使用する。</p> <p>①法第19条(法第26条の5において準用する場合を含む。)の障害児福祉手当若しくは特別障害者手当の受給資格の認定の請求の受理、審査、認定に関する事務 ②法第35条の届出の受理、審査、認定に関する事務 ③昭和60年法律第34号附則第97条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第7条の規定による改正前の特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条の届出の受理、審査、認定に関する事務 ④各手当支給に関する事務</p> <p>なお、上記の事務に関して、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)別表第二に基づき、各情報保有機関の中間サーバー及び情報提供ネットワークを介して情報提供及び情報照会を行う。</p>
③システムの名称	①障害福祉システム ②共通基盤システム(庁内連携システム) ③団体内統合宛名システム ④中間サーバー ⑤住民基本台帳ネットワークシステム ⑥電子申込システム
2. 特定個人情報ファイル名	
障害児福祉手当等ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1項 別表第一の第47の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第38条 豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 第3条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div>
②法令上の根拠	<p>【情報提供の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第8号 別表第二の第9・12・15・19・26・56の2・87・110・120の項 番号法第19条第9号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第8条・10条の2・11条の2・13条の2・19条・30条・44条・55条の3・59条の3 <p>【情報照会の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第8号 別表第二の第67・68・69・85の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第38条・第38条の2・第43条の3の2
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 障害福祉課
②所属長の役職名	障害福祉課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 法務・コンプライアンス課 情報管理係 (豊中市中桜塚3-1-1 (第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉部 障害福祉課 (豊中市中桜塚3-1-1(第二庁舎1階) 電話:06-6858-2232)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月14日	I-3 法令上の根拠	右の条項を追加	・豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第3条	事後	
平成28年6月14日	II-1 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	
平成28年6月14日	II-2 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	
平成28年9月12日	表紙 評価書名	障害児福祉手当・特別障害者手当支給事務 基礎項目評価書	障害児福祉手当・特別障害者手当・経過的福祉手当支給事務 基礎項目評価書	事後	
平成28年9月12日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	豊中市は、障害児福祉手当・特別障害者手当支給事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	豊中市は、障害児福祉手当・特別障害者手当・経過的福祉手当支給事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
平成28年9月12日	I-1-① 事務の名称	障害児福祉手当・特別障害者手当支給事務	障害児福祉手当・特別障害者手当・経過的福祉手当支給事務	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月12日	I-1-② 事務の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(以下「法」という。)に基づく障害児福祉手当若しくは特別障害者手当に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルは次の事務に使用する。 ①法第19条(法第26条の5において準用する場合を含む。)の障害児福祉手当若しくは特別障害者手当の支給資格の認定の請求の受理、審査、認定に関する事務 ②法第35条の届出の受理、審査、認定に関する事務 ③各手当支給に関する事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(以下「法」という。)に基づく障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルは次の事務に使用する。 ①法第19条(法第26条の5において準用する場合を含む。)の障害児福祉手当若しくは特別障害者手当の支給資格の認定の請求の受理、審査、認定に関する事務 ②法第35条の届出の受理、審査、認定に関する事務 ③昭和60年法律第34号附則第97条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第7条の規定による改正前の特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条の届出の受理、審査、認定に関する事務 ④各手当支給に関する事務	事後	
平成28年9月12日	I-2 特定個人情報ファイル名	障害児福祉手当・特別障害者手当ファイル	障害児福祉手当等ファイル	事後	
平成29年6月29日	I-4-② 法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・番号法 第19条第7号 別表第二の第19・26・56の2・87の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19・30・44条	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第19・26・56の2・87の項 ・番号法第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第13条の2・19条・30条・44条	事後	
平成29年6月29日	I-7 請求先	電話:06-6858-2653	電話:06-6858-2054	事後	
平成29年6月29日	II-1 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成29年6月29日	II-2 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月28日	I-4-② 法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第19・26・56の2・87の項 ・番号法第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第13条の2・19条・30条・44条	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第9・12・15・19・26・56の2・87・110・120の項 ・番号法 第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条・10条の2・11条の2・13条の2・19条・30条・44条	事前	
平成30年6月28日	II-1 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年6月28日	II-2 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	I-4-② 法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第9・12・15・19・26・56の2・87・110・120の項 ・番号法 第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条・10条の2・11条の2・13条の2・19条・30条・44条	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第9・12・15・19・26・56の2・87・110・119の項 ・番号法 第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条・10条の2・11条の2・13条の2・19条・30条・44条・55条の3・59条の3	事後	
令和1年6月28日	I-5-① 部署	健康福祉部 障害福祉課	福祉部 障害福祉課	事後	
令和1年6月28日	I-5-② 所属長の役職名	垂水 剛	障害福祉課長	事後	
令和1年6月28日	I-7 請求先	総務部 情報政策課 情報管理係 (豊中市中桜塚3-1-1 (第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054)	総務部 法務・コンプライアンス課 情報管理係 (豊中市中桜塚3-1-1 (第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054)	事後	
令和1年6月28日	I-7 連絡先	健康福祉部 障害福祉課	福祉部 障害福祉課	事後	
令和1年6月28日	II-1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	-	評価書の様式改訂に伴い追加	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月30日	I-4-② 法令上の根拠	<p>【情報提供の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二の第9・12・15・19・26・56の2・87・110・119の項 ・番号法 第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条・10条の2・11条の2・13条の2・19条・30条・44条・55条の3・59条の3 <p>【情報照会の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二の第67・68・69・85の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条 	<p>【情報提供の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二の第9・12・15・19・26・56の2・87・110・120の項 ・番号法 第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条・10条の2・11条の2・13条の2・19条・30条・44条・55条の3・59条の3 <p>【情報照会の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二の第67・68・69・85の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条・第38条の2・第43条の3の2 	事前	
令和2年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月30日	II-2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年10月20日	表紙 特記事項	<p>豊中市では、「豊中市個人情報保護条例」に基づいて個人情報保護の対策を実施するとともに、これらの実効性を確保するため情報セキュリティポリシーを作成し、個人情報の漏えい、改ざん、不正アクセス等を防止するための様々な対策に取り組んでいる。</p> <p>なお、住民情報を取り扱うシステムのデータを保管している電子計算機室を所管する情報政策課においては、国際標準規格に準拠した「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」を構築し、平成18年にISMS適合性評価制度に基づく「ISO/IEC27001」の認証を取得している。</p>	削除	事前	
令和3年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和3年6月30日	II-2 いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和3年6月30日	I-8 連絡先	福祉部 障害福祉課 (豊中市中桜塚3-1-1(第二庁舎1階) 電話: 06-6858-2805)	福祉部 障害福祉課 (豊中市中桜塚3-1-1(第二庁舎1階) 電話: 06-6858-2232)	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月30日	Ⅳ 8. 監査	[○]外部監査	[]外部監査	事前	
令和3年12月24日	I-4-② 法令上の根拠	<p>【情報提供の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二の第9・12・15・19・26・56の2・87・110・120の項 ・番号法第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条・10条の2・11条の2・13条の2・19条・30条・44条・55条の3・59条の3 <p>【情報照会の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二の第67・68・69・85の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条・第38条の2・第43条の3の2 	<p>【情報提供の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号 別表第二の第9・12・15・19・26・56の2・87・110・120の項 ・番号法第19条第9号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条・10条の2・11条の2・13条の2・19条・30条・44条・55条の3・59条の3 <p>【情報照会の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号 別表第二の第67・68・69・85の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条・第38条の2・第43条の3の2 	事後	
令和4年6月30日	I-③ システムの名称	<ul style="list-style-type: none"> ①障害福祉システム ②共通基盤システム(庁内連携システム) ③団体内統合宛名システム ④中間サーバー ⑤住民基本台帳ネットワークシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ①障害福祉システム ②共通基盤システム(庁内連携システム) ③団体内統合宛名システム ④中間サーバー ⑤住民基本台帳ネットワークシステム ⑥電子申込システム 	事前	
令和4年6月30日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和4年6月30日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和5年6月30日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事後	
令和5年6月30日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事後	